

令和6年度第1回介護分野における特定技能協議会運営委員会 事務局報告

令和7年3月28（金）



介護分野における特定技能協議会 事務局からの報告

事務局 公益社団法人 国際厚生事業団(JICWELS)

令和6年度 実施事業の報告

1. 令和6年度外国人介護人材受入・定着支援等事業 実施内容のご報告
2. ご連絡事項・依頼事項等

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業 実施内容のご報告

- (1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務
- (2) 1号特定技能外国人の受入施設への巡回訪問
- (3) 相談支援の実施
- (4) 外国人介護人材の交流等の機会づくりの支援
- (5) 情報発信(WEBやSNSを含む)
 - ① 送り出し国や介護の就労希望者等に対する日本の介護の発信
 - ② 広報媒体等を利用した介護の就労希望者等に対する情報発信

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

① 入会状況 全容

介護分野における特定技能協議会事務局業務として、受入機関の協議会入会申請及び変更申請内容の確認及び、入会証明書(厚生労働省発行)の受入機関への送付等を実施。

◆ 介護分野における特定技能協議会 入会状況(令和7年2月28日現在)

	累計数	昨年度比
入会済受入機関数	8,405機関	+ 3,435機関
登録済受入事業所数	17,055事業所	+ 9,159事業所
登録済特定技能外国人数	20,855人	+ 1,717人

※参考：昨年度末時点での介護分野における特定技能協議会 入会数(令和6年3月31日時点)

入会済受入機関数	5,168機関
登録済受入事業所数	8,208事業所
登録済特定技能外国人数	20,005人

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

② 告示改正による協議会手続きの見直しに伴う対応

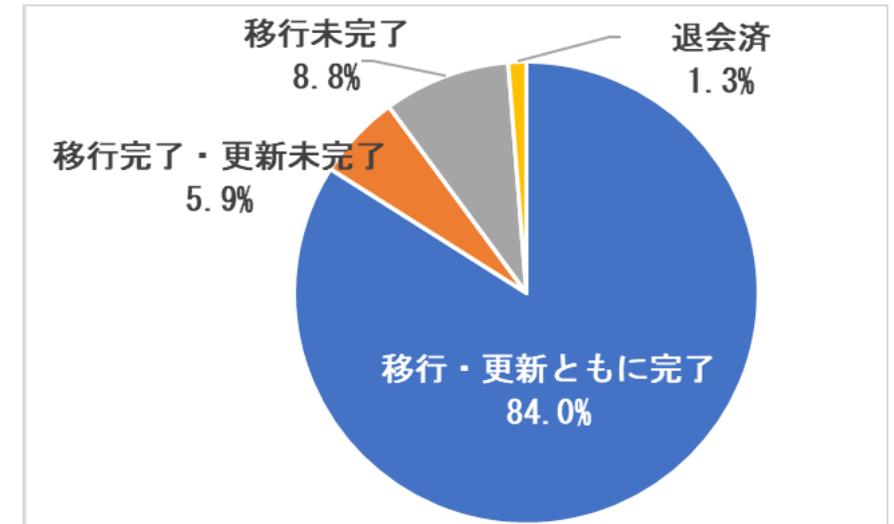
令和6年2月15日付告示改正により、在留資格「特定技能」で外国人材を受け入れる法人は、地方出入国在留管理局での在留諸申請を行う前に、「介護分野における特定技能協議会」の構成員となる必要があるとなった。

本改正と併せて、当協議会では入会手続きの見直し(手続きの流れの変更、提出書類の変更、入会証明書の様式変更)と、これに伴う協議会申請システムの移行を行った。

また、既に当協議会に入会済みの受入機関には新システムへのアカウント移行と入会証明書の更新をしていただく必要が生じたため、当協議会事務局において、対象の受入機関が手続きを円滑に行えるよう郵送及びメール等での周知や更新申請への対応を行った。

◆ 手続き見直し前に入会した受入機関の「新システムへのアカウント移行」/「入会証明書の更新」完了状況

項目	受入機関数	割合
移行手続き及び証明書更新手続きともに完了済みの受入機関	4,555	84.0%
移行手続き済みだが、証明書更新手続き未完了の受入機関	320	5.9%
移行手続き及び証明書更新手続きともに未完了の受入機関	479	8.8%
退会済み受入機関	68	1.3%
計	5,422	100.0%



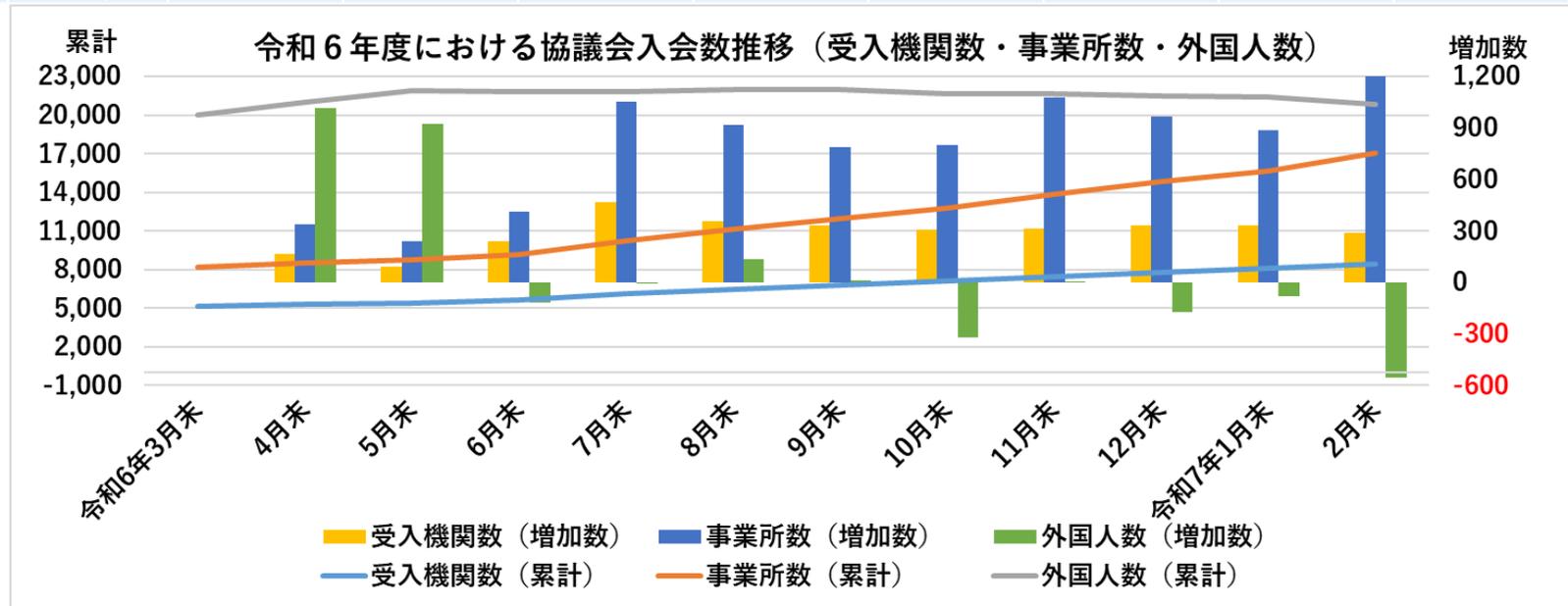
1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

③入会状況 詳細

◆介護分野における特定技能協議会 令和6年度の入会数推移(令和6年3月末～令和7年2月末)

	令和6年3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	令和7年1月末	2月末
受入機関数(累計)	5,168	5,333	5,425	5,668	6,138	6,495	6,827	7,138	7,454	7,784	8,117	8,405
事業所数(累計)	8,208	8,547	8,787	9,199	10,254	11,174	11,965	12,767	13,845	14,811	15,699	17,055
外国人数(累計)	20,005	21,022	21,946	21,832	21,829	21,965	21,976	21,656	21,659	21,488	21,407	20,855
受入機関数(増加数)	-	165	92	243	470	357	332	311	316	330	333	288
事業所数(増加数)	-	339	240	412	1,055	920	791	802	1,078	966	888	1,356
外国人数(増加数)	-	1,017	924	-114	-3	136	11	-320	3	-171	-81	-552



(出典)特定技能協議会加入一覧より抽出

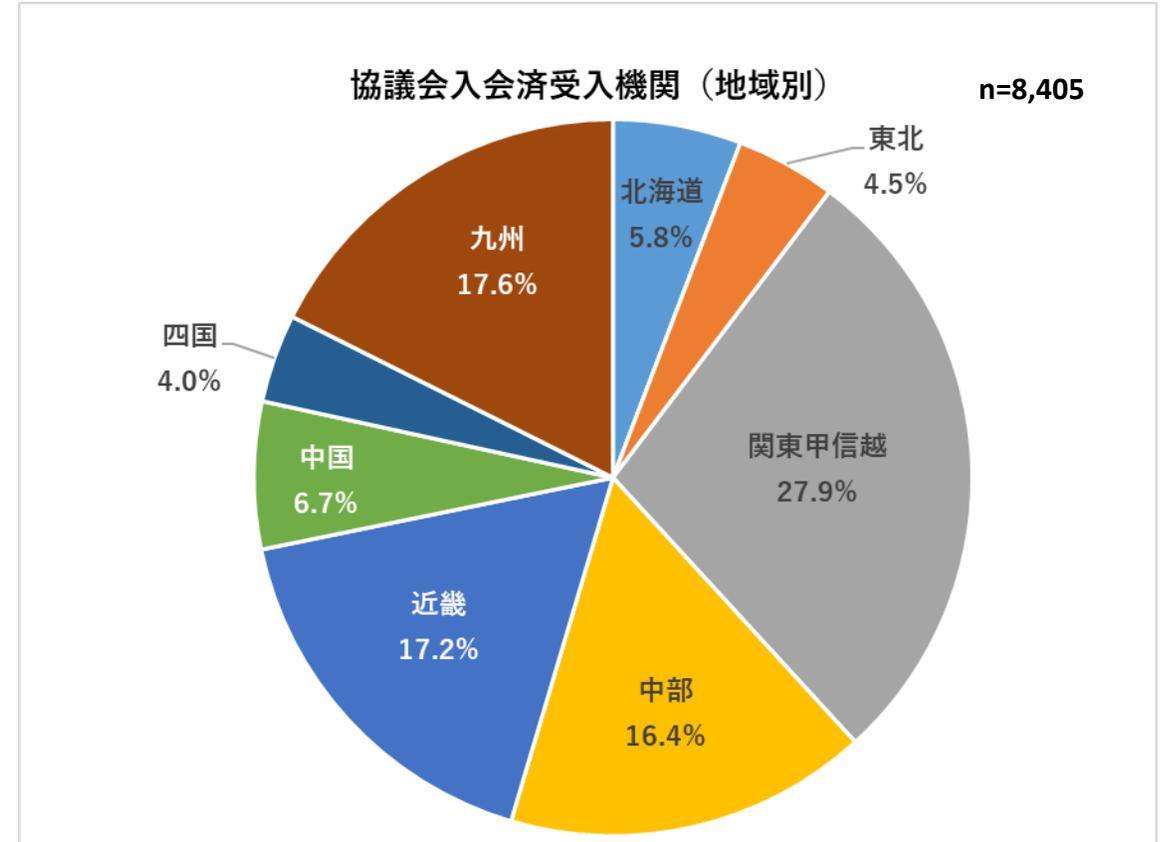
1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

③入会状況 詳細

◆介護分野における協議会 入会済受入機関数 地域別内訳(令和7年2月28日現在)

地域	受入機関数	割合
北海道	485	5.8%
東北	380	4.5%
関東甲信越	2,347	27.9%
中部	1,376	16.4%
近畿	1,445	17.2%
中国	559	6.7%
四国	335	4.0%
九州	1,478	17.6%
合計	8,405	100.0%



※地域は地方入管の管轄区域で区分
 ※入会済受入機関の法人本部所在地で調査

(出典) 特定技能協議会加入一覧より抽出(令和7年2月28日時点)

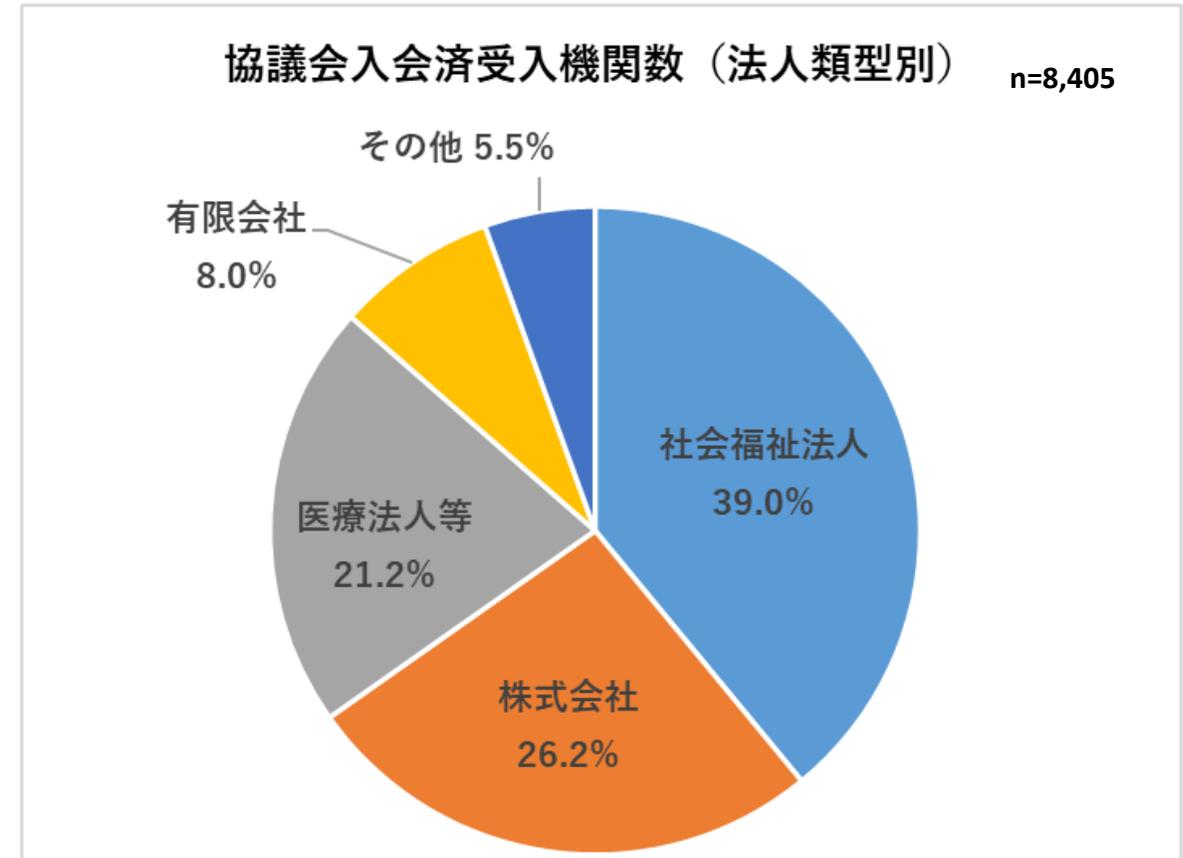
1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

③入会状況 詳細

◆介護分野における協議会 入会済受入機関数 法人類型別内訳(令和7年2月28日現在)

法人類型	受入機関数	割合
社会福祉法人	3,282	39.0%
株式会社	2,200	26.2%
医療法人等	1,786	21.2%
有限会社	674	8.0%
その他	463	5.5%
合計	8,405	100.0%



(出典) 特定技能協議会加入一覧より抽出(令和7年2月28日時点)

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

③入会状況 詳細

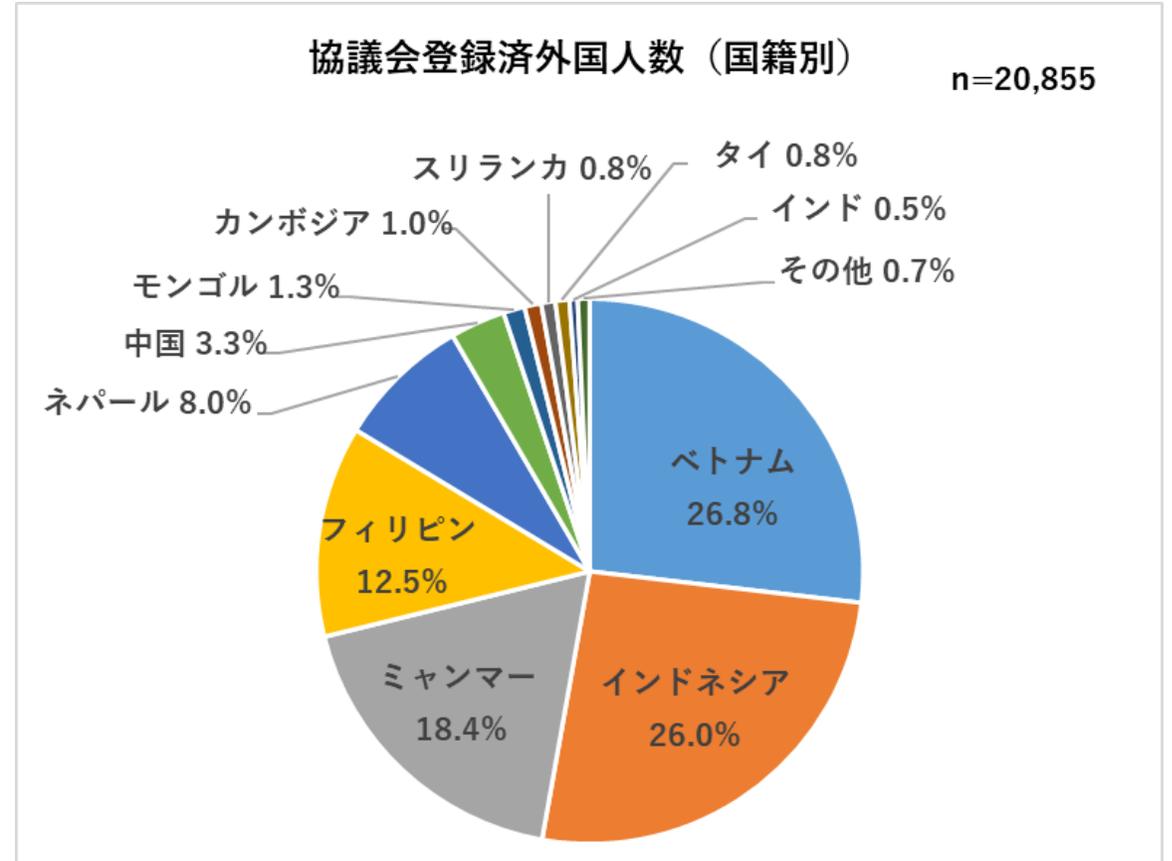
◆介護分野における特定技能協議会 登録済外国人人数 国籍別内訳(令和7年2月28日現在)

国籍	外国人人数	割合
ベトナム	5,598	26.8%
インドネシア	5,413	26.0%
ミャンマー	3,827	18.4%
フィリピン	2,613	12.5%
ネパール	1,660	8.0%
中国	679	3.3%
モンゴル	264	1.3%
カンボジア	207	1.0%
スリランカ	174	0.8%
タイ	172	0.8%
インド	102	0.5%
その他	146	0.7%
総計	20,855	100.0%

<その他の内訳> ※括弧内は人数

台湾(26)、バングラデシュ(24)、ブータン(18)、韓国(16)、キルギス(9)、ロシア(8)、マレーシア(7)、ウズベキスタン(5)、ラオス(5)、ドイツ(3)、イタリア(3)、ブラジル(3)、ペルー(2)、スペイン(2)、メキシコ(2)、米国(2)

(以下の国は、各国1名)フランス、パキスタン、エルサルバドル、オーストラリア、ガーナ、モロッコ、ポーランド、チリ、コスタリカ、ルーマニア、ケニア



(出典)特定技能協議会加入一覧より抽出(令和7年2月28日時点)

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

④ 情報発信の強化

令和3年度に作成した介護分野の特定技能制度の解説動画について、令和6年の告示改正に伴い特定技能協議会入会手続きが見直されたことから、令和6年度本事業において本動画のリニューアルを行い9章から5章へ構成を行った。主に特定技能制度や協議会入会手続きについて内容をより分かりやすく解説し、さらに詳細な情報や参考資料へのリンクを動画概要欄に掲載している。



https://jicwels.or.jp/fcw/?page_id=15756

特定技能制度

- 人材不足の解消を目的
- 一定の専門性・技能を有し
即戦力となる外国人の受入れ
- 2019年4月に創設
- 介護をはじめ、特に人材不足が深刻な産業分野での外国人材の受入れ

外国人が介護分野の特定技能として
在留資格を取得するためには

3つの試験に合格が必要

日本語試験 介護技能評価試験 介護日本語評価試験

10項目の支援計画

特定技能外国人に対する支援の概要

① 事前ガイダンス
② 在留資格取得のための試験
③ 在留資格取得後の生活
④ 在留資格更新
⑤ 在留資格の喪失
⑥ 在留資格の再取得
⑦ 在留資格の廃止
⑧ 在留資格の付与
⑨ 在留資格の取消
⑩ 在留資格の剥奪

受入機関 特定技能外国人 受入機関

義務的支援 **任意的支援**

入会手続き

申請

地方出入国在留管理局での
在留申請を行う前

新規入国の申請

在留資格認定証明書交付申請時の提出書類

- ・ [特定技能雇用契約書の写し]
- ・ [1号特定技能外国人支援計画書の写し]
- ・ [日本語能力や技能を証明する書類] など
- +
- ・ [介護分野における特定技能協議会入会証明書]

定期届出 随時届出

外国人介護人材
無料相談サポート
090-0120-118-370

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

④情報発信の強化

介護分野における特定技能協議会運営委員及び構成員(受入機関)へ、2か月毎にメールマガジンの配信を行った。配信内容は、協議会入会済受入機関数等の推移、受入れ事例紹介、関連情報の提供等とした。

なお、第15号(令和7年1月)以降は、外国人介護人材支援関係者間の更なる連携強化を図るため、都道府県関係部署への配信を開始した。

◆令和6年度の配信対象状況

発行数	配信日	配信対象受入機関数
第11号	令和6年5月31日	5,165
第12号	7月31日	5,422
第13号	9月30日	6,160
第14号	11月30日	7,529
第15号	令和7年1月31日	8,187
第16号	3月31日(予定)	—

※上記配信対象数には、運営委員(業界団体)への配信数は含まれない。

(例)第12号(令和6年7月末発行)より抜粋

◎令和5年度厚生労働省補助事業による外国人介護人材関連調査研究について

令和5年度厚生労働省の補助事業で行われた外国人介護人材関連の調査研究の成果物(ガイドブック)が、下記ホームページにおいて掲載されましたので概要をご紹介します。

特定技能外国人の受入機関におかれましては、外国人介護人材の定着支援を検討されるうえで、ぜひご参考いただき、ご活用ください。
◆外国人介護人材の受入れについて(厚生労働省ホームページ) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28131.html

◆専門性を活かして在留資格「介護」で働く外国人介護職員活躍のためのガイドブック

(令和5年度厚生労働省 社会福祉推進事業「在留資格「介護」の実態把握等に関する調査研究事業」、実施団体：公益社団法人日本介護福祉士会)
<https://www.jaccw.or.jp/R5guidebook.pdf> (出典：公益社団法人日本介護福祉士会)

在留資格「介護」での在留者が今後更に増加することが見込まれる中、在留資格「介護」での在留者は、介護福祉士国家資格の有資格者として、介護現場における介護職員の中核としての活躍が期待され、中には管理職や後輩の育成に携わる者もいるという状況があります。

本事業は、在留資格「介護」となった外国人介護職員が介護現場において継続的に活躍するために実施されている支援の状況や、当事者のニーズ等の実態をより詳細に調査し、支援の在り方を課題別に検討・整理を行うことを目的として実施され、成果物として報告書とガイドブックが作成されています。

特にガイドブックでは、在留資格「介護」の外国人介護職員が日本で活躍し続けるために必要な支援や課題を「長期就労のための支援とライフステージに応じた支援」「キャリアパス構築の支援」「資格取得の支援」という3点から端的に掲載されていますので、ぜひご参考ください。

※報告書は、公益社団法人日本介護福祉士会の以下のホームページに掲載されています。

<https://www.jaccw.or.jp/projects/chousakenkyu>

◆外国人介護人材のキャリア形成支援のためのガイドブック

(令和5年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「外国人介護人材の帰国後等活動状況のフォローアップに関する調査研究事業」、実施団体：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)

https://www.mizuho-rt.co.jp/case/research/pdf/r05mhlw_kaigo2023_0402.pdf

(出典：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)



1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

④情報発信の強化

特定技能外国人の受入機関のご協力を得て、メールマガジン及び受入れ事例インタビュー動画を作成した。受入機関の支援内容について、動画と記事等を作成し公開した。



神奈川県 郊外の認知症病院のケース



青森県の特別養護老人ホームのケース



福岡県 郊外の特別養護老人ホームのケース



兵庫県の特別養護老人ホームのケース



滋賀県の特別養護老人ホームのケース



宮崎県のグループホームのケース



兵庫県の特別養護老人ホームのケース



京都府の特別養護老人ホームのケース



茨城県の小規模多機能型居宅介護のケース



福岡県の障害者支援施設のケース



徳島県の特別養護老人ホームのケース

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(1) 特定技能協議会の開催に係る事務局業務

④情報発信の強化

介護分野の協議会構成員間の情報共有促進のため、介護分野における特定技能へ入会した構成員(受入機関)のうち、公開に同意した構成員(受入機関)の情報を、厚生労働省ホームページ上の構成員一覧(名簿)に掲載した。

◆介護分野における特定技能協議会 構成員一覧における公開受入機関数の推移

更新日	公開機関数	入会済 受入機関数	公開割合	非公開内訳	
				非公開	未回答
令和6年4月25日	3,606	5,282	68.3%	1,355	321
5月27日	3,700	5,422	68.2%	1,405	317
6月26日	3,929	5,668	69.3%	1,477	262
7月25日	4,260	6,082	70.0%	1,574	248
8月26日	4,531	6,436	70.4%	1,674	231
9月26日	4,852	6,827	71.1%	1,779	196
10月25日	5,085	7,138	71.2%	1,872	181
11月25日	5,346	7,454	71.7%	1,947	161
12月24日	5,621	7,784	72.2%	2,020	143
令和7年1月24日	5,900	8,117	72.7%	2,089	128
2月25日	6,166	8,324	73.4%	2,158	81

協議会の目的

協議会では、各地域の事業者が必要な特定技能外国人を受け入れられるよう、

- ・ 在留資格「特定技能」の趣旨や優良事例の全国的な周知
- ・ 地域別の人手不足の状況の把握・分析

等を行うこととしています。

▶[地域医療介護総合確保基金等を活用した都道府県の取組事例](#)

その他

○介護分野における特定技能協議会 構成員一覧(令和5年1月25日現在)

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(2) 1号特定技能外国人の受入施設への巡回訪問

特定技能協議会へ登録された受入機関の事業所を対象に、雇用に関する状況、介護サービスの提供状況や受入機関における支援状況等について、情報を得ることを目的とした巡回訪問を実施した。

◆実施方針

- ・実施期間： 令和6年4月23日から令和7年2月18日まで
- ・対象： 令和5年8月1日以降に特定技能協議会へ加入した受入機関・受入事業所等
- ・実施方法： 直接訪問・遠隔(オンライン)形式・書面(質問票)提出形式のいずれかで実施。

◆巡回訪問件数(令和6年4月23日から令和7年2月28日現在)

直接訪問			遠隔式(オンライン)			書面提出			合計		
受入機関	事業所	外国人	受入機関	事業所	外国人	受入機関	事業所	外国人	受入機関	事業所	外国人
202	211	330	275	292	476	422	497	1,013	899	1,000	1,819

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(3) 相談支援の実施

① 相談サポート業務

集計データ: 令和6年4月1日から令和7年2月28日まで

電話・メール及びホームページ上のお問い合わせフォームからの相談への対応を行った。(年間計9,090件)

◆ 相談内容別件数

相談内容	件数
特定技能協議会	8,167
在留資格・管理・受入制度	726
学習	90
労働	36
税金・社会保険	12
生活	3
その他	15
JICWELS事業	41
合計	9,090

◆ 国籍・地域別相談件数(国籍不明者4件を除く)

国名	件数	国名	件数
インドネシア	35	スリランカ	2
フィリピン	33	モンゴル	2
ベトナム	15	イタリア	1
中華人民共和国(中国)	13	ウズベキスタン	1
ネパール	8	メキシコ	1
韓国	6	アメリカ合衆国	1
ミャンマー	4	シンガポール	1
インド	3	香港	1
バングラデシュ	3		
外国人合計(国籍不明者4件を除く)			130

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(4) 外国人介護人材の交流等の機会づくりの支援

外国人介護人材の定着を図るため、地域ごとに開催される外国人介護人材向けの交流会において、企画、広報、運営等について助言を行う交流会開催支援業務を実施した。当日は当事業団職員が会場にて司会・進行を行った。

□三鷹市交流会(集合形式)

主催:三鷹市社会福祉事業団福祉Laboどんぐり山

実施日時:

令和6年12月18日10:00～13:30

参加対象:市内で就労している外国人介護人材職員/受入れ介護職員

参加人数:外国人職員6名、日本人職員1名



□千葉県交流会(集合形式)

主催:千葉県外国人介護人材支援センター

実施日時:

令和7年3月4日 13:30～17:00

参加対象:千葉県内で就労している外国人介護職員/受入れ介護職員

参加定員:外国人職員12名、日本人職員10名



1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(5) 情報発信 (WEBやSNSを含む)

① 送り出し国や介護の就労希望者等に対する日本の介護の発信

日本の介護に関する説明会の開催

- ◆ 目的: 海外に向けて日本の介護をPRすることにより、日本の介護現場での就労希望者の受入れを促進する。
- ◆ 内容: オンライン説明会3か国、現地説明会3か国、計6か国において開催。
介護業務や日本の生活についての紹介、日本語学習に関する紹介などのプログラムを提供。

<オンライン説明会>

フィリピン・ベトナム・インドネシアにおいて開催。

現地会場・日本国内の介護施設・東京のスタジオを中継で繋ぎ、プログラムを提供。

YouTube・Facebookを使用し、その様子をライブ配信。

<現地説明会>

インド(北部・南部)・スリランカ・バングラデシュにおいて開催。

現地会場を訪問し、来場者を対象にプログラムを提供。

実際に日本の介護施設で働く外国人介護人材(アンバサダー)を事前取材し、動画で紹介。

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(5) 情報発信 (WEBやSNSを含む)

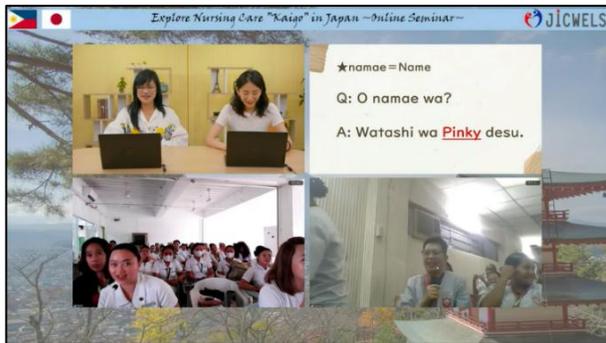
① 送り出し国を対象とした日本の介護の発信

◆フィリピン

日時	令和6年8月27日 (火) 現地時間 13時00分～14時30分
接続会場数	6か所
参加および視聴数	407名

◆ベトナム

日時	令和6年10月10日 (水) 現地時間 14時00分～15時00分
接続会場数	12か所
参加および視聴数	1,240名



▲ライブ配信の様子



▲フィリピン 現地配信先の様子



▲アンバサダースタジオ出演の様子



▲ベトナム 現地配信先の様子

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(5) 情報発信 (WEBやSNSを含む)

① 送り出し国や介護の就労希望者等に対する日本の介護の発信

◆インド北部

日時 開催場所	令和6年10月21日 (月) 10月22日 (火) 10月23日 (水)	デリー
	10月24日 (木) 10月25日 (金)	グワハティ
実施回数	6回	
参加数	547名	

◆インド南部

日時 開催場所	令和6年11月22日 (金)	ベンガルール
	11月23日 (土)	コチ
	11月26日 (火)	チェンナイ
	11月27日 (水)	
実施回数	4回	
参加数	337名	



▲グワハティ 現地会場の様子



▲アンバサダー事前取材の様子



▲ベンガルール 現地会場の様子



▲チェンナイ 現地会場の様子

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業 (5) 情報発信 (WEBやSNSを含む)

① 送り出し国や介護の就労希望者等に対する日本の介護の発信

◆スリランカ

日時 開催場所	令和6年11月29日(金) 11月30日(土)	コロンボ
実施回数	2回	
参加数	140名	

◆インドネシア

日時	令和7年1月8日(水) 現地時間10時00分～11時30分
接続会場数	9か所
参加および視聴数	630名



▲コロンボ 現地会場の様子



▲アンバサダー事前取材の様子



▲インドネシア 現地配信先の様子



▲アンバサダー オンライン出演の様子

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業

(5) 情報発信 (WEBやSNSを含む)

① 送り出し国や介護の就労希望者等に対する日本の介護の発信

◆ バングラデシュ

日時 開催場所	令和7年1月29日 (水)	ダッカ
	1月31日 (金)	マイメンシン
実施回数	2回	
参加数	2, 225名	

◆ インド北東部

日時 開催場所	令和7年2月3日 (月)	カリンポン
	2月4日 (火)	ガントク
	2月5日 (水)	シリグリ
実施回数	3回	
参加数	192名	



▲マイメンシン 現地会場の様子



▲アンバサダー事前取材の様子



▲カリンポン 現地会場の様子

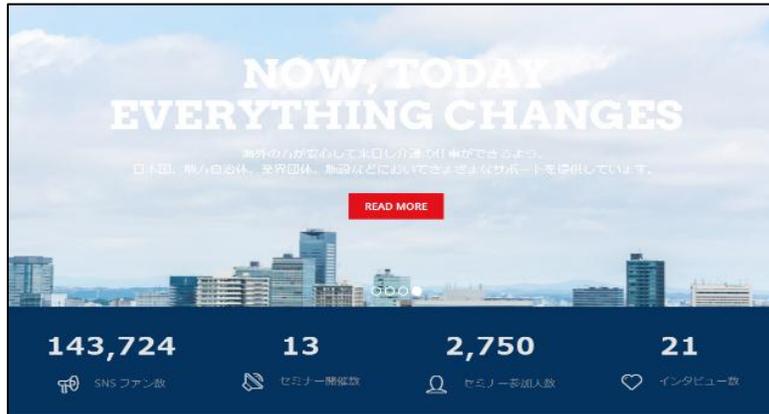


▲シリグリ 現地会場の様子

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業 (5) 情報発信 (WEBやSNSを含む)

② WEB/SNSを利用した外国人材に対する情報発信

◆「Japan Care Worker Guide」の運営 <https://japancwg.com/>



海外の日本語学校・福祉等を学ぶ学生等を対象とした外国人向けオンラインセミナーなどのイベント情報や映像等を掲載 ▶



外国人の目線で知りたい情報をまとめたコンテンツを掲載 ▼



各国出身の外国人や日本人スタッフにインタビューした記事等を掲載 ▼



外国人介護職員向け「介護福祉士国家試験」合格者座談会 ▼



- ・合計11か言語に対応。
(英語、インドネシア語、クメール語、ネパール語、ミャンマー語、モンゴル語、タイ語、ベトナム語、タガログ語、ヒンディー語、日本語)
- ※令和6年度内にタガログ語、ヒンディー語を追加
- ・日本の魅力や介護の仕事に関するコンテンツに加え、各国出身の外国人介護人材へのインタビュー記事を提供
- ・SNSファンは約14万人。

1. 外国人介護人材受入・定着支援等事業 (5) 情報発信 (WEBやSNSを含む)

② WEB/SNSを利用した外国人材に対する情報発信

◆アンバサダーを活用した情報配信 日本で活躍する外国人介護人材がアンバサダーとして活動。海外向け説明会への出演や、WEB・SNSを通じて、情報発信の強化を実施。

SNSを通じたショートインタビュー動画の配信



令和6年度国際厚生事業団SNSにて配信

アンバサダー提供の画像を活用した動画の作成・PR Japan Care Worker Guide



アンバサダー: 計20名 ※令和4年度実績
 国別: フィリピン 3人 ベトナム 8人 ミャンマー 1人 タイ 1人
 カンボジア 2人 スリランカ 2人 インドネシア 2人 バングラデシュ 1名

アンバサダー提供の画像を活用した動画等の作成・PR 海外向けのオンライン/現地説明会



2. ご連絡事項

(1) 巡回訪問の実施へのご協力のお願い

厚生労働省告示等に基づき、各受入機関においては、巡回訪問にご協力をいただくこととなっており、令和7年度においても、外国人介護人材受入・定着支援等事業の実施団体が特定技能外国人の受入機関への巡回訪問を行う予定です。

各受入機関の皆様におかれましては、ご理解・ご協力のほど宜しくお願いいたします。

(2) 介護分野における特定技能協議会 連携強化について

介護分野における特定技能協議会の構成員間の連携を緊密化し、特定技能制度の更なる普及や構成員間の情報共有を促進する観点から、各団体からの情報の周知等においても、当協議会事務局を積極的にご活用ください。

また、各運営委員の皆様には、所属先団体で実施される外国人介護人材向けセミナーや研修等の開催情報を特定技能協議会においても紹介したいことから、是非、情報の提供を事務局までお願いいたします。